

常任委員会の行政調査報告

5月に3つの常任委員会(総務、教育民生、建設産経)が行政調査を行いました。
9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

兵庫県赤穂市【5月16日】 ▼地方創生

赤穂市の人口は、平成12年前後をピークに減少傾向に転じている。定住支援策として、新規学卒者雇用奨励金、新婚世帯家賃助成事業、若者世帯住宅取得支援金など様々な施策を講じている。

岩沼市は地方創生において、子育て支援等の施策に取り組んでいるが、若者の定住支援策について今後さらに検討すべきである。

仙台市の通勤圏内と住みやすい環境など「岩沼の魅力」を発信する新しい施策を実施すべきである。

香川県丸亀市【5月17日】 ▼市民活動

丸亀市では、自治基本条例を基に「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」を施行して、市内17コミュニティに市及び市職員が市民と同じ目線で相互に信頼し、協力できる関係を築いていくためにも地域担当職員を配置している。自治会の加入率は、53%と低い

状況になっているが、2020年に建設される新庁舎内に市民交流活動センターを併設し、「親しみやすく、愛される、誰もが利用しやすい、人にやさしい施設」を目指している。

岩沼市においても市中心部に市民活動拠点を建設したが、市民に親しみやすく、愛される交流活動拠点づくりが必要である。

高知県南国市【5月18日】 ▼防災対策

南国市では南海トラフ地震津波対策として、平成24年12月に高知県版津波浸水予測により津波避難計画の見直しを行い、改めて避難タワー14基、緊急避難所36カ所、津波避難ビル5施設を国、県の補助により建設している。自主防災組織は、162組織(結成率94%)となっている。災害時における支援協定も132の企業、団体と結んでいる。

岩沼市においては、予定されている西部地区の防災コミュニティ建設に伴い、土砂災害への対応、飲料水の確保、自家発電、安否確

認システムなどの設備が必要と考える。東日本大震災の経験を踏まえた対策を講じているが、ハードの面において再認識を行い、また、ソフト面では防災教育、防災研修、防災士の育成などを行い、市民一人ひとりの意識の向上に努めるべきである。



丸亀市で調査する委員

教育民生常任委員会

北海道小樽市【5月14日】 ▼小樽ふれあい収集

小樽市では、高齢、病气、身体障害、家族の介護などの理由で、ごみステーションにごみを出せない世帯について、戸別にごみ・資

源物を収集するとともに、声掛けによる安否確認を目的として行っている。これを実現できたのは、小樽地域では、ごみの最終処分は広域処理で行っているが、ごみ収集は各自自治体で行っていることから、戸別収集が可能であったことが大きな要因となっている。

岩沼市においても、高齢者のごみ出しなどを地域コミュニティで支援する仕組みづくりが今後検討される予定となっている。小樽市における先進的な取組からは、高齢化がさらに進む10年後、20年後の地域の実情を見据えて市と地域が連携して事業を行っていくことの必要性を感じた。

北海道石狩市【5月15日】 ▼いしかり市民カレッジ

石狩市では、市民ボランティア「いしかり学びをつくる会」と石狩市教育委員会とで、「①だれでも、いつでも、学ぶことができる。②自ら企画したり、教えたりすることもできる。③学びの輪が広がってまちづくりにつながっていく。」ことを目指して、「いしかり市民